【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	２０１６年度 （2017年３月31日）		２０１７年度 （2018年３月31日）	
（資　産　の　部）				
1　信用事業資産	**375,513,070**		**393,251,165**	
(1) 現金	1,886,764		1,659,427	
(2) 預金	330,997,005		340,683,099	
系統預金		330,936,816		340,622,225
系統外預金		60,189		60,874
(3) 有価証券	8,845,500		7,920,100	
国債		8,845,500		5,394,600
受益証券		―		2,525,500
(4) 貸出金	35,024,479		44,236,945	
(5) その他の信用事業資産	256,265		263,320	
未収収益		73,627		75,786
その他の資産		182,638		187,534
(6) 貸倒引当金	▲1,496,943		▲1,511,726	
2　共済事業資産	**192,052**		**192,578**	
(1) 共済貸付金	184,137		181,668	
(2) 共済未収利息	1,981		1,905	
(3) その他の共済事業資産	5,934		9,005	
3　経済事業資産	**671,753**		**709,639**	
(1) 経済事業未収金	30,010		102,383	
(2) 経済受託債権	10,684		18,902	
(3) 棚卸資産	520,338		509,082	
購買品		123,039		149,410
販売料		―		272,919
原材料		―		86,753
その他の棚卸資産		397,299		―
(4) その他の経済事業資産	120,561		85,586	
(5) 貸倒引当金	▲9,840		▲6,314	
4　雑資産	**240,221**		**218,880**	
5　固定資産	**11,565,301**		**11,196,708**	
(1) 有形固定資産	11,564,187		11,196,023	
建物		6,516,828		6,386,758
機械装置		1,477,369		1,487,552
土地		9,766,259		9,516,983
リース資産		4,668		4,668
建設仮勘定		―		11,607
その他有形固定資産		1,760,295		1,789,580
減価償却累計額		▲7,961,232		▲8,001,125
(2) 無形固定資産		1,114		685
6　外部出資	**9,945,769**		**9,984,287**	
(1)　外部出資	9,946,193		9,984,636	
系統出資		9,744,395		9,744,395
系統外出資		183,848		222,291
子会社等出資		17,950		17,950
(2)　外部出資等損失引当金	▲424		▲349	
7　繰延税金資産	―		219,971	
資産の部合計		**398,128,166**		**415,773,228**

（単位：千円）

科　　目	２０１６年度 （2017年３月31日）		２０１７年度 （2018年３月31日）	
（負債の部）				
1　信用事業負債	**373,655,548**		**391,752,891**	
(1) 貯金	372,108,645		389,630,476	
(2) 借入金	7,417		8,617	
(3) その他の信用事業負債	1,539,486		2,113,798	
未払費用		1,059,333		1,157,144
その他の負債		480,153		956,654
2　共済事業負債	**1,050,548**		**878,168**	
(1) 共済借入金	183,831		178,081	
(2) 共済資金	514,542		361,082	
(3) 共済未払利息	1,975		1,878	
(4) 未経過共済付加収入	340,445		327,841	
(5) 共済未払費用	9,731		9,242	
(6) その他の共済事業負債	24		44	
3　経済事業負債	**473,785**		**435,882**	
(1) 経済事業未払金	156,668		128,993	
(2) 経済受託債務	26,196		26,127	
(3) その他の経済事業負債	290,921		280,762	
4　雑負債	**393,465**		**417,187**	
(1)未払法人税等	202,469		137,599	
(2)リース債務	1,874		983	
(3)資産除去債務	43,255		44,062	
(4)その他の雑負債	145,867		234,543	
5　諸引当金	**1,360,193**		**1,446,060**	
(1) 賞与引当金	119,871		117,418	
(2) 退職給付引当金	1,222,062		1,303,637	
(3) 役員退職慰労引当金	18,260		25,005	
6　繰延税金負債	**286,463**		**—**	
7　再評価に係る繰延税金負債	**1,784,443**		**1,684,736**	
負債の部合計		**379,004,445**		**396,614,924**
（純資産の部）				
1　組合員資本	**14,287,903**		**14,461,425**	
(1) 出資金	3,022,384		3,017,336	
(2) 資本準備金	55		55	
(3) 利益剰余金	11,280,347		11,461,670	
利益準備金		6,301,718		6,301,718
その他利益剰余金		4,978,629		5,159,952
特別積立金		2,303,424		2,303,424
営農振興積立金		822,840		872,840
信用事業基盤強化積立金		822,840		872,840
経営安定化対策積立金		—		500,000
電算システム対策積立金		300,000		—
当期未処分剰余金		729,525		610,848
（うち当期剰余金）		(421,553)		(369,015)
(4) 処分未済持分	▲14,883		▲17,636	
2　評価・換算差額等	**4,835,818**		**4,696,879**	
(1) その他有価証券評価差額金	902,142		609,522	
(2) 土地再評価差額金	3,933,676		4,087,357	
純資産の部合計		**19,123,721**		**19,158,304**
負債及び純資産の部合計		**398,128,166**		**415,773,228**

２．損益計算書

（単位：千円）

科　　目	２０１６年度 （自 2016年４月１日 至　2017年３月31日）		２０１７年度 （自 2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
１　事業総利益	**4,257,805**		**4,291,481**	
（１）信用事業収益	4,153,414		3,916,147	
資金運用収益		2,924,519		3,015,300
（うち預金利息）		(1,924,673)		(2,038,033)
（うち有価証券利息）		(114,430)		(77,399)
（うち貸出金利息）		(603,356)		(585,849)
（うちその他受入利息）		(282,060)		(314,019)
役務取引等収益		62,189		64,938
その他事業直接収益（有価証券売却益）		978,655		487,725
その他経常収益		188,051		348,184
（２）信用事業費用	1,191,696		1,326,139	
資金調達費用		1,019,555		990,691
（うち貯金利息）		(996,128)		(957,751)
（うち給付補てん備金繰入）		(19,255)		(23,779)
（うち借入金利息）		(236)		(240)
（うちその他支払利息）		(3,936)		(8,921)
役務取引等費用		18,343		19,284
その他経常費用		153,798		316,164
（うち貸倒引当金繰入額）		(－)		(127,945)
（うち貸倒引当金戻入益）		(▲27,943)		(－)
信用事業総利益	2,961,718		2,590,008	
（３）共済事業収益	1,076,517		1,064,485	
共済付加収入		977,247		968,156
共済貸付金利息		4,903		4,436
その他の収益		94,367		91,893
（４）共済事業費用	101,893		106,268	
共済借入金利息		4,903		4,436
共済推進費		43,618		43,161
共済保全費		18,977		23,847
その他の費用		34,395		34,824
共済事業総利益	974,624		958,217	

（単位：千円）

科　　目	２０１６年度 （自 2016年４月１日 至　2017年３月31日）		２０１７年度 （自 2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
（５）購買事業収益	1,359,318		2,501,406	
購買品供給高		1,319,309		2,457,264
その他の収益		40,009		44,142
（６）購買事業費用	1,196,187		2,194,063	
購買品供給原価		1,193,910		2,185,897
その他の費用		2,277		8,166
（うち貸倒引当金戻入益）		(▲1,079)		(▲3,410)
購買事業総利益	163,131		307,343	
（７）販売事業収益	52,685		718,198	
販売品販売高		－		587,713
販売手数料		33,548		107,130
その他の収益		19,137		23,355
（８）販売事業費用	1,640		546,209	
販売品受入高		－		541,334
その他の費用		1,640		4,875
（うち貸倒引当金繰入額）		(－)		(2)
（うち貸倒引当金戻入益）		(▲2)		(－)
販売事業総利益	51,045		171,989	
（９）保管事業収益	8,047		15,706	
(10) 保管事業費用	4,804		6,118	
保管事業総利益	3,243		9,588	
(11) 加工事業収益	39,500		34,951	
(12) 加工事業費用	12,761		13,541	
加工事業総利益	26,739		21,410	
(13) その他事業収益	2,693,038		424,965	
(14) その他事業費用	2,591,287		167,744	
（うち貸倒引当金繰入額）	(1,413)		(－)	
（うち貸倒引当金戻入益）	(－)		(▲73)	
その他事業総利益	101,751		257,221	
(15) 指導事業収入	8,687		8,362	
(16) 指導事業支出	33,133		32,657	
指導事業収支差額	▲24,446		▲24,295	
２　事業管理費	**3,734,805**		**4,205,774**	
(1) 人件費	2,791,675		3,122,546	
(2) 業務費	401,782		402,168	
(3) 諸税負担金	130,121		149,773	
(4) 施設費	381,699		490,160	
(5) その他事業管理費	29,528		41,127	
３　事業利益　（１－２）		**523,000**		**85,707**

（単位：千円）

科　　目	２０１６年度 （自 2016年４月１日 至　2017年３月31日）		２０１７年度 （自 2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
4　事業外収益	**273,566**		**423,115**	
(1) 受取雑利息	228		382	
(2) 受取出資配当金	169,757		169,762	
(3) 賃貸料	76,701		188,794	
(4) 雑収入	26,880		64,177	
5　事業外費用	**11,411**		**100,884**	
(1) 寄付金	440		60	
(2) 雑損失	10,971		100,824	
6　経常利益　（３＋４－５）		**785,155**		**407,938**
7　特別利益	**3,844**		**28,093**	
(1) 固定資産処分益	－		23,582	
(2) 一般補助金	3,844		4,511	
8　特別損失	**140,754**		**334,354**	
(1) 固定資産処分損	19,668		770	
(2) 固定資産圧縮損	3,824		4,511	
(3) 減損損失	117,262		329,073	
9　税引前当期利益　（６＋７－８）		**648,245**		**101,677**
法人税・住民税及び事業税	237,155		173,719	
法人税等調整額	▲10,463		▲441,057	
法人税等合計	226,692		▲267,338	
当期剰余金	421,553		369,015	
当期首繰越剰余金	273,157		339,737	
再評価差額金取崩額	34,815		▲97,904	
当期未処分剰余金		**729,525**		**610,848**

３．注記表

〈2016 年度〉

一　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

①　時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②　時価のないもの　：　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）購買品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（２）その他の棚卸資産　・・・・・・・・・・　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計

上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当年度は租税特別措置法第 57 条の９により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）外部出資等損失引当金

当ＪＡの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

７．決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

二　会計方針の変更に関する注記

１．実務対応報告第 32 号の適用（平成 28 年４月１日以後に対象資産の取得がある場合）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当年度に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 1,910 千円増加しています。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年３月 28 日）を当年度から適用しています。

三　貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,200,969 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物　1,180,233 千円　　機械装置　841,185 千円　　その他の有形固定資産　179,551 千円

２．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びＡＴＭ（平成 20 年３月 31 日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

３．担保に供している資産

定期預金 10,000,000 千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金 20,000 千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金　　10,020,000 千円

４．子会社に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額　　81,756 千円

金銭債務の総額　　642,178 千円

５．理事及び監事に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額　　492,902 千円

６．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 114,863 千円、延滞債権額は 1,718,676 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由または同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は 23,165 千円です。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 90,679 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,947,384 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

７．土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　　平成 11 年３月 31 日

●再評価を行った土地の当年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額

3,712,532 千円

●同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四　損益計算書に関する注記

１．子会社との取引高の総額

（１）子会社との取引による収益総額　　315,093 千円

うち事業取引高　202,649 千円
うち事業取引以外の取引高　112,444 千円

（２）子会社との取引による費用総額　49,194 千円
うち事業取引高　1,490 千円
うち事業取引以外の取引高　47,704 千円

２．減損損失に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・久万支所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
新浜支所	営業用店舗	土地	
興居島支所	営業用店舗	土地	
畑野川支所	営業用店舗	機械装置	
直瀬支所	営業用店舗	建物	
御三戸支所	営業用店舗	土地	
中央給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・車両・器具備品	
来住給油所	特別会計	建物・機械装置・器具備品	
小野給油所	特別会計	土地・建物・機械装置	
城北給油所	特別会計	土地・建物	
城西給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	
永田給油所	特別会計	土地・機械装置・車両・器具備品	
川上給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	
明神給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置	
御三戸給油所	特別会計	土地・建物	
堀江給油所	特別会計	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	
青空市	特別会計	土地	
農機車輌センター	特別会計	土地・建物・構築物	
堀江集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧新浜マーケット	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧オートパル川上	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧御手洗店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯

新浜支所、興居島支所、畑野川支所、直瀬支所、御三戸支所、中央給油所、来住給油所、小野給油所、城北給油所、城西給油所、永田給油所、川上給油所、明神給油所、御三戸給油所、堀江給油所、青空市、農機車輌センターについては、当該当支所等の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

堀江集荷場は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧新浜マーケット、旧オートパル川上、旧御手洗店舗は遊休資産であり、早期処分対象であることから処分可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

新浜支所	10,308 千円	（土地 10,308 千円）
興居島支所	6,912 千円	（土地 6,912 千円）
畑野川支所	1,080 千円	（機械装置 1,080 千円）
直瀬支所	598 千円	（建物 598 千円）
御三戸支所	9,635 千円	（土地 9,635 千円）
中央給油所	14,243 千円	（土地 6,053 千円、建物 1,302 千円、構築物 336 千円、機械装置 5,637 千円、車両 151 千円、器具備品 764 千円）
来住給油所	5,532 千円	（建物 4,025 千円、機械装置 1,467 千円、器具備品 40 千円）
小野給油所	2,768 千円	（土地 1,849 千円、建物 903 千円、機械装置 16 千円）
城北給油所	7,620 千円	（土地 3,077 千円、建物 4,543 千円）
城西給油所	1,314 千円	（土地 582 千円、建物 93 千円、構築物 300 千円、機械装置 19 千円、器具備品 320 千円）
永田給油所	4,321 千円	（土地 2,780 千円、機械装置 522 千円、車両 523 千円、器具備品 496 千円）
川上給油所	5,312 千円	（土地 2,218 千円、建物 1,252 千円、構築物 40 千円、機械装置 1,259 千円、器具備品 543 千円）
明神給油所	993 千円	（土地 564 千円、建物 342 千円、構築物 47 千円、機械装置 40 千円）
御三戸給油所	4,254 千円	（土地 4,098 千円、建物 156 千円）
堀江給油所	3,999 千円	（土地 2,691 千円、建物 151 千円、構築物 609 千円、機械装置 162 千円、器具備品 386 千円）
青空市	13,461 千円	（土地 13,461 千円）
農機車輌センター	2,905 千円	（土地 564 千円、建物 2,067 千円、構築物 274 千円）
堀江集荷場	1,987 千円	（土地 1,987 千円）
旧新浜マーケット	12,856 千円	（土地 12,856 千円）
旧オートパル川上	7,102 千円	（土地 7,102 千円）
旧御手洗店舗	62 千円	（土地 62 千円）
合　計	117,262 千円	（土地 86,799 千円、建物 15,432 千円、構築物 1,606 千円、機械装置 10,202 千円、車両 674 千円、器具備品 2,549 千円）

（４）回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。

五　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的

に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当ＪＡで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が 1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 392,643 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預金	330,997,005	330,834,170	▲162,835
有価証券	8,845,500	8,845,500	－
その他有価証券	8,845,500	8,845,500	－
貸出金	35,024,479		
貸倒引当金（※１）	1,496,943		
貸倒引当金控除後	33,527,536	35,300,519	1,772,983
資産計	373,370,041	374,980,189	1,610,148
貯金	372,108,645	373,237,932	1,129,287
負債計	372,108,645	373,237,932	1,129,287

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

（資産）

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

（負債）

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

科　　目	貸借対照表計上額
外部出資（※１）	9,946,193
合　　計	9,946,193

（※１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

科　　目	１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超～４年以内	４年超～５年以内	５年超
預金	321,997,005	9,000,000				
有価証券						
・その他有価証券のうち満期があるもの						7,500,000
貸出金(※１，２)	10,177,824	3,144,404	2,365,201	2,030,736	1,878,426	13,930,945
合　　計	332,174,829	12,144,404	2,365,201	2,030,736	1,878,426	21,430,945

（※１）貸出金のうち、当座貸越 392,364 千円については「１年以内」に含めています。

（※２）貸出金のうち、３カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,496,944 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

科　　目	１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超～４年以内	４年超～５年以内	５年超
貯金（※１）	222,048,965	59,306,424	78,096,242	6,372,247	6,173,359	111,406
合　　計	222,048,965	59,306,424	78,096,242	6,372,247	6,173,359	111,406

（※１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

六　有価証券に関する注記

１．有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

項　　目	種　　類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国　　債	7,598,413	8,845,500	1,247,087

※　上記差額から繰延税金負債 344,944 千円を差し引いた額 902,142 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２．当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類	売却額	売却益	売却損
国　　債	5,068,654	978,655	－

七　退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

２．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,557,777 千円
勤務費用	213,548 千円
数理計算上の差異の発生額	▲18,817 千円
退職給付の支払額	▲259,167 千円
期末における退職給付債務	3,493,341 千円

３．年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,881,575 千円
期待運用収益	23,520 千円
数理計算上の差異の発生額	▲24,655 千円
年金制度への拠出金	82,344 千円
退職給付の支払額	▲149,602 千円
期末における年金資産	1,813,182 千円

４．退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,493,341 千円
年金資産	▲1,813,182 千円
未積立退職給付債務	1,680,159 千円
未認識数理計算上の差異	▲458,097 千円
貸借対照表計上額純額	1,222,062 千円
退職給付引当金	1,222,062 千円

５．退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	213,548 千円
期待運用収益	▲23,520 千円
数理計算上の差異の費用処理額	117,337 千円
合　　計	307,365 千円
（うちその他事業費用振替額	12,129 千円）

６．年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100%

７．長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

８．割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

９．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 33,045 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、453,243 千円となっています。

八　税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産

貸倒引当金	416,776 千円
退職給付引当金	374,204 千円

減損損失	291,673 千円
賞与引当金	33,156 千円
その他	24,780 千円
繰延税金資産小計	1,140,589 千円
評価性引当額	▲1,080,331 千円
繰延税金資産合計（A）	60,258 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る固定資産	▲1,777 千円
その他有価証券評価差額金	▲344,944 千円
繰延税金負債合計（B）	▲346,721 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	▲286,463 千円

２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲5.10%
住民税均等割等	▲3.06%
評価性引当額の増減	12.69%
その他	▲0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.97%

九　その他の注記

１.リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

〈借手側〉

（１）　ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

（２）　オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は 11,190 千円です。

〈2017 年度〉

一　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

①　時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②　時価のないもの　：　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）購買品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（２）販売品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（３）原材料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）または個別法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）外部出資等損失引当金

当ＪＡの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

７．計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

二　表示方法の変更に関する注記

従来、その他事業収益及び費用として表示していた会計を、重要性が増したため当事業年度よりそれぞれ該当する事業部門の収益及び費用科目に計上して表示することとしました。

これにより、収益科目は購買事業収益 1,223,311 千円、販売事業収益 661,612 千円、保管事業収益 7,434 千円を計上しました。

また、費用科目は購買事業費用 1,069,754 千円、販売事業費用 544,833 千円、加工事業費用 1,220 千円、事業管理費 550,524 千円を計上しました。

なお、上記による事業利益に増減はありません。

三　貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,201,551 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物　1,179,689 千円　　機械装置　845,455 千円　　その他の有形固定資産　176,407 千円

２．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ、サーバー及びＡＴＭ(平成 20 年３月 31 日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用しています。

３．担保に供している資産

定期預金 10,000,000 千円を借入金（当座借越）の担保に、定期預金 20,000 千円を石油製品特約売買契約の担保に供しております。

定期預金　　10,020,000 千円

４．子会社に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額　　71,199 千円

金銭債務の総額　　694,960 千円

５．理事及び監事に対する金銭債権または金銭債務の総額

金銭債権の総額　　660,352 千円

６．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は 1,728,391 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由または同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は 9,506 千円です。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 95,741 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,833,638 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

７．土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日　　平成 11 年３月 31 日

●再評価を行った土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　　3,642,422 千円

●同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める、当該事業用の土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四　損益計算書に関する注記

１．子会社との取引高の総額

（１）子会社との取引による収益総額	291,546 千円
うち事業取引高	186,886 千円
うち事業取引以外の取引高	104,660 千円

（２）子会社との取引による費用総額　　67,953 千円
　　うち事業取引高　　1,444 千円
　　うち事業取引以外の取引高　　66,509 千円

２．減損損失に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗は支所ごと、もしくは特別会計ごとに、また業務外固定資産（賃貸固定資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所・営農基地会計は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、下記のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
興居島支所	営業用店舗	建物	
川上支所	営業用店舗	土地	
明神支所	営業用店舗	土地	
直瀬支所	営業用店舗	土地・建物・器具備品	
御三戸支所	営業用店舗	土地・建物・構築物・器具備品	
柳谷支所	営業用店舗	土地・建物・器具備品	
高井育苗	農業用施設	土地・建物・構築物・機械装置・車両・器具備品	
松前育苗	農業用施設	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	
小野給油所	事業用施設	土地	
堀江給油所	事業用施設	土地・機械装置	
農機車輌	事業用施設	土地	
ライスセンター	農業用施設	建物・構築物・機械装置	
堀江集荷場	賃貸資産	土地・建物	業務外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯

高井育苗については、土地の市場価格の著しい下落が認識されたので土地鑑定評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失と認識しました。

興居島支所、川上支所、明神支所、直瀬支所、御三戸支所、柳谷支所、松前育苗、小野給油所、堀江給油所、農機車輌、ライスセンターについては、当該当支所等の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

堀江集荷場は賃貸料収入がありますが、帳簿価額を処分可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

（３）減損の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

興居島支所	2,731 千円	（土地 2,731 千円）
川上支所	61,472 千円	（土地 61,472 千円）
明神支所	17,987 千円	（土地 17,987 千円）
直瀬支所	6,721 千円	（土地 2,971 千円、建物 3,195 千円、器具備品 555 千円）
御三戸支所	22,980 千円	（土地 248 千円、建物 19,680 千円、構築物 2,497 千円、器具備品 555 千円）
柳谷支所	12,487 千円	（土地 6,385 千円、建物 5,590 千円、器具備品 512 千円）
高井育苗	68,242 千円	（土地 43,657 千円、建物 16,393 千円、構築物 3,340 千円、機械装置 4,498 千円、車両 47 千円、器具備品 307 千円）
松前育苗	82,362 千円	（土地 56,972 千円、建物 15,604 千円、構築物 7,700 千円、機械装置 1,923 千円、器具備品 163 千円）
小野給油所	909 千円	（土地 909 千円）
堀江給油所	6,038 千円	（土地 3,840 千円、機械装置 2,198 千円）
農機車輌	2,364 千円	（土地 2,364 千円）
ライスセンター	36,963 千円	（建物 33,282 千円、構築物 1,385 千円、機械装置 2,297 千円）
堀江集荷場	7,816 千円	（土地 5,530 千円、建物 2,286 千円）
合　計	329,073 千円	（土地 202,335 千円、建物 98,761 千円、構築物 14,922 千円、機械装置 10,916 千円、車両 47 千円、器具備品 2,092 千円）

（４）回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を合理的に調整し、算定しています。ただし、高井育苗については土地鑑定評価により算定しています。

五　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金（高齢者居室整備資金等）貸付のための借入金です。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当ＪＡで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が 1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 1,270,991 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
預金	340,683,099	340,564,892	▲118,207
有価証券	7,920,100	7,920,100	－
その他有価証券	7,920,100	7,920,100	－
貸出金	44,236,945		
貸倒引当金（※１）	1,511,726		
貸倒引当金控除後	42,725,219	45,180,951	2,455,732
資産計	391,328,418	393,665,943	2,337,525
貯金	389,630,476	390,550,014	919,538
負債計	389,630,476	390,550,014	919,538

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

（資産）

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格または証券会社から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合に乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

（負債）

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

科　　目	貸借対照表計上額
外部出資（※１）	9,984,636
外部出資等損失引当金	349
外部出資等損失引当金控除後	9,984,287

（※１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

科　　目	１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超～４年以内	４年超～５年以内	５年超
預金	337,683,099	3,000,000				
有価証券						
・その他有価証券のうち満期があるもの						7,920,100
貸出金(※１，２)	10,279,045	2,589,665	2,769,508	1,929,113	2,031,071	23,126,816
合　　計	347,962,144	5,589,665	2,769,508	1,929,113	2,031,071	31,046,916

（※１）貸出金のうち、当座貸越 367,618 千円については「１年以内」に含めています。
（※２）貸出金のうち、３カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,511,726 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

科　　目	１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超～４年以内	４年超～５年以内	５年超
貯金（※１）	229,729,836	75,355,276	70,938,829	6,802,554	6,654,773	149,208
合　　計	229,729,836	75,355,276	70,938,829	6,802,554	6,654,773	149,208

（※１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

六　有価証券に関する注記

１．有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

項　　目	種　　類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国　　債	5,394,600	4,574,940	819,660
	受益証券	1,532,250	1,500,000	32,250
	小計	6,926,850	6,074,940	851,910
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	受益証券	993,250	1,000,000	▲6,750
	小計	993,250	1,000,000	▲6,750
合計		7,920,100	7,074,940	845,160

※　上記差額から繰延税金負債 235,638 千円を差し引いた額 609,522 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類	売却額	売却益	売却損
国　　債	3,018,715	487,725	－

七　退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

２．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,493,341 千円
勤務費用	208,277 千円
数理計算上の差異の発生額	51,495 千円
退職給付の支払額	▲278,100 千円
期末における退職給付債務	3,475,013 千円

３．年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,813,182 千円
期待運用収益	22,664 千円
数理計算上の差異の発生額	1,939 千円
年金制度への拠出金	81,238 千円
退職給付の支払額	▲160,932 千円
期末における年金資産	1,758,091 千円

４．退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,475,013 千円
年金資産	▲1,758,091 千円
未積立退職給付債務	1,716,922 千円
未認識数理計算上の差異	▲413,285 千円
貸借対照表計上額純額	1,303,637 千円
退職給付引当金	1,303,637 千円

５．退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	208,277 千円
期待運用収益	▲22,664 千円
数理計算上の差異の費用処理額	94,368 千円
合　　計	279,981 千円

６．年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

一般勘定	100%

７．長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

８．割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.00%
長期期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

９．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 32,716 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、425,579 千円となっています。

八　税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	380,857 千円
退職給付引当金	376,837 千円
減損損失	256,470 千円
減価償却資産認容	51,733 千円
賞与引当金	32,478 千円
その他	36,414 千円
繰延税金資産小計	1,134,789 千円
評価性引当額	▲677,605 千円
繰延税金資産合計（A）	457,184 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る固定資産	▲1,575 千円
その他有価証券評価差額金	▲235,638 千円
繰延税金負債合計（B）	▲237,213 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	219,971 千円

２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲41.17%
住民税均等割等	6.90%
評価性引当額の増減	▲280.00%
その他	▲0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲262.93%

九　その他の注記

１.リース取引に関する注記

リース会計基準等に基づく、当年度末におけるリース資産の内容は、次のとおりです。

〈借手側〉

（１）　ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当項目はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

カントリーエレベータで使用する車両及び機器です。

（２）　オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約違約金の合計額は 82,438 千円です。

４．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	２０１６年度	２０１７年度
１　当期未処分剰余金	729,524,942	610,848,354
（１）当期剰余金	421,552,628	369,015,493
（２）当期首繰越剰余金	273,157,397	339,736,664
（３）再評価差額金取崩額	34,814,917	▲97,903,803
２　剰余金処分額	389,788,278	309,615,346
（１）任意積立金	300,000,000	220,000,000
（うち営農振興積立金）	(50,000,000)	(50,000,000)
（うち信用事業基盤強化積立金）	(50,000,000)	(50,000,000)
（うち経営安定化対策積立金）	(200,000,000)	(120,000,000)
（２）出資配当金	89,788,278	89,615,346
３　次期繰越剰余金	339,736,664	301,233,008

（注）１．出資に対する配当金の配当割合は、次のとおりです。

出資に対する配当の割合

２０１６年度　３％　　２０１７年度　３％

２．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	当期末残高
営農振興積立金	営農指導事業の改善発達による地域営農振興と営農指導に係る費用の一部を財務収益で確保する。	10億円	毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	農業振興等に係る予測しない事態が将来発生し、多額の出費を伴う場合には総代会の議決を得て取崩す。	0.5億円 累計額 (9.2億円)
信用事業基盤強化積立金	金融環境の変化と循環的な金利変動の歪みを緩和し、組合員の期待と信頼に応える金融機関としての十分な機能発揮ができる経営体質の強化に資する。	10億円	毎事業年度の剰余金に10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	金利変動等により金融事業等の収支が著しく悪化した場合、理事会の議決により取崩す。	0.5億円 累計額 (9.2億円)
経営安定化対策積立金	有価証券の減損損失及び売却損、固定資産の減損損失及び固定資産の撤去・除去並びに修繕等による支出、会計変更等の影響に伴う多額の費用処理、その他上記に準ずる支出または組合の財務に大きな影響を及ぼす損失・支出に対応する。	10億円	毎事業年度の剰余金の10分の1に相当する金額以上の金額を積み立てる。	目的による事由が発生したときに理事会の決議により取崩す。総代会において報告する。	1.2億円 累計額 (6.2億円)

３．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

２０１６年度　22,000,000 円　　２０１７年度　19,000,000 円

５．部門別損益計算書
（２０１６年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その 他事業	営　農 指導事業	共通管理 費等
事業収益　①	9,391,206	4,153,414	1,076,517	2,805,698	1,346,890	8,687	
事業費用　②	5,133,401	1,191,696	101,893	2,517,346	1,289,333	33,133	
事業総利益 ③＝（①－②）	4,257,805	2,961,718	974,624	288,352	57,557	▲24,446	
事業管理費　④	3,734,805	1,929,862	845,916	541,225	298,184	119,618	
（うち減価償却費）⑤	(98,564)	(49,792)	(15,109)	(17,854)	(9,811)	(5,998)	
（うち人件費）　⑤’	(2,791,675)	(1,329,266)	(696,267)	(435,373)	(234,121)	(96,648)	
※うち共通管理費⑥		397,190	115,272	69,751	63,366	10,438	▲656,017
（うち減価償却費）⑦		(46,862)	(13,600)	(8,229)	(7,476)	(1,232)	(▲77,399)
（うち人件費）⑦’		(256,331)	(74,392)	(45,014)	(40,894)	(6,736)	(▲423,367)
事業利益 ⑧＝（③－④）	523,000	1,031,856	128,708	▲252,873	▲240,627	▲144,064	
事業外収益　⑨	273,566	172,270	72,836	15,006	11,769	1,685	
※うち共通分　⑩		64,110	18,606	11,259	10,228	1,685	▲105,888
事業外費用　⑪	11,411	6,909	2,005	1,213	1,102	182	
※うち共通分　⑫		6,909	2,005	1,213	1,102	182	▲11,411
経常利益 ⑬＝（⑧＋⑨－⑪）	785,155	1,197,217	199,539	▲239,080	▲229,960	▲142,561	
特別利益　⑭	3,844	12	4	2	2	3,824	
※うち共通分　⑮		12	4	2	2	－	▲20
特別損失　⑯	140,754	82,252	23,871	14,675	13,970	5,986	
※うち共通分　⑰		82,252	23,871	14,444	13,122	2,162	▲135,851
税引前当期利益 ⑱＝（⑬＋⑭－⑯）	648,245	1,114,977	175,672	▲253,753	▲243,928	▲144,723	
営農指導事業分 配賦額　⑲		88,598	25,941	15,844	14,340	▲144,723	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳＝（⑱-⑲）	648,245	1,026,379	149,731	▲269,597	▲258,268		

（注１）　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
（注２）　農業関連事業には、生産資材・保管・販売・加工・育苗・営農基地・かかし・農機・青空市・ヘリ防除・茶業・ライスセンターが含まれています。
（注３）　生活その他事業には、生活資材・農協ビル・郵便局・給油所・不動産・駐車場・葬祭が含まれています。

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
「人頭割（５０％）　＋　事業利益の黒字部門（５０％）」

２．配分割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	計
共通管理費等	60.55	17.57	10.63	9.66	1.59	100.00
営農指導事業	61.22	17.92	10.95	9.91		100.00

（２０１７年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	8,684,220	3,916,147	1,064,485	2,144,654	1,550,572	8,362	
事業費用　②	4,392,738	1,326,139	106,268	1,583,460	1,344,214	32,657	
事業総利益 ③＝（①－②）	4,291,482	2,590,008	958,217	561,194	206,358	▲24,295	
事業管理費　④	4,205,775	1,844,796	826,872	887,451	504,402	142,254	
（うち減価償却費）⑤	(141,012)	(28,253)	(11,944)	(60,591)	(30,349)	(9,875)	
（うち人件費）　⑤’	(3,122,546)	(1,274,230)	(666,701)	(695,654)	(372,926)	(113,035)	
※うち共通管理費⑥		274,092	118,334	86,551	54,443	9,257	▲542,677
（うち減価償却費）⑦		(22,970)	(9,917)	(7,253)	(4,563)	(776)	(▲45,479)
（うち人件費）⑦’		(170,847)	(73,760)	(53,949)	(33,936)	(5,770)	(▲338,262)
事業利益 ⑧＝（③－④）	85,707	745,212	131,345	▲326,257	▲298,044	▲166,549	
事業外収益　⑨	423,115	173,243	82,329	25,535	139,810	2,198	
※うち共通分　⑩		65,083	28,098	20,552	12,928	2,198	▲128,859
事業外費用　⑪	100,884	4,237	1,829	1,338	93,337	143	
※うち共通分　⑫		4,237	1,829	1,338	842	143	▲8,389
経常利益 ⑬＝（⑧＋⑨－⑪）	407,938	914,218	211,845	▲302,060	▲251,571	▲164,494	
特別利益　⑭	28,093	12,100	5,224	3,821	6,539	409	
※うち共通分　⑮		12,100	5,224	3,821	2,404	409	▲23,958
特別損失　⑯	334,354	168,799	72,877	53,448	33,529	5,701	
※うち共通分　⑰		168,799	72,877	53,303	33,529	5,701	▲334,209
税引前当期利益 ⑱＝（⑬＋⑭－⑯）	101,677	757,519	144,192	▲351,687	▲278,561	▲169,786	
営農指導事業分配賦額　⑲		86,983	37,665	27,646	17,492	▲169,786	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳＝（⑱-⑲）	101,677	670,536	106,527	▲379,333	▲296,053		

（注１）　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

（注２）　農業関連事業には、生産資材・保管・販売・加工・育苗・営農基地・かかし・農機・青空市・ヘリ防除・茶業・ライスセンターが含まれています。

（注３）　生活その他事業には、生活資材・農協ビル・郵便局・給油所・不動産・葬祭が含まれています。

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

「人頭割（５０％）　＋　事業利益の黒字部門（５０％）」

２．配分割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	50.50	21.81	15.95	10.03	1.71	100.00
営農指導事業	51.24	22.18	16.28	10.30		100.00